

### 第3章 本推計における労働力人口、就業者数と完全失業率の関係に係る考察

本推計においては、都道府県別労働力人口は、都道府県ごとに性・年齢階級別の人口と労働力率を掛け合わせて求めている。このため、将来推計人口において人口集中の顕著な東京都において、特に成長実現・労働参加進展シナリオでは、高齢者や育児期にある女性を中心とした労働力率の上昇と相まって労働力人口が2040年まで顕著に増加する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオにおいても、人口集中により労働力人口の減少率は他の道府県に比べて少ない。

具体的数値によりその変化の状況を確認してみると、成長実現・労働参加進展シナリオでは、東京都は2017年に796万人であった労働力人口が2040年には852万人と55万人(7.0%)増加する。内訳は65歳以上で60万人(70.4%)増、15～64歳で5万人(0.7%)減となっている。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオでは、性・年齢階級別の労働力率が2017年から変化しないため将来の人口構造の変化の影響のみ現れることになり、2040年には759万人と2017年から37万人(4.7%)減少する。内訳は65歳以上で19万人(22.5%)増、15～64歳で56万人(7.9%)減となっている。これに対し、東京都以外の道府県を合計した同様の推移をみると、成長実現・労働参加進展シナリオでは2017年の5,924万人から2040年の5,344万人へと581万人(9.8%)減少し、内訳は65歳以上で289万人(39.1%)増、15～64歳で870万人(16.8%)減となっている。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオでは2040年に4,701万人まで1,223万人(20.7%)減少し、内訳は65歳以上で35万人(4.7%)減、15～64歳で1,189万人(22.9%)減となっている。このように、東京都においては、65歳以上の高齢者の労働力人口の増加が全体の労働力人口の増加、若しくは減少幅の低減に大きく寄与していることがわかる。

他方、都道府県別就業者数は、産業別就業者数の都道府県別構成比のトレンドで全国計の産業別就業者数を各都道府県に配分し、それを都道府県ごとに合計して求めており、産業別に見た就業者数の地域構成、言い換えれば相対的位置関係の足下の変化を将来に引き延ばした姿を見ていることになる。この都道府県別就業者数と、先の都道府県別労働力人口との差により都道府県別の完全失業者数及び完全失業率が決まることになる。

したがって、本推計で見られる各都道府県の将来の完全失業率の変動は、このように人口分布の構造的変化と労働力率の変化からくる労働力人口の変化のスピードと、産業別就業者数の変化のスピードの差から生じていることになる。

本推計においてこの完全失業率が高まっているのは、成長実現・労働参加進展シナリオでは島根県、和歌山県、鳥取県などであり、東京都も高まる結果となっている。他方、低下するのは青森県、新潟県、沖縄県などである。このように、必ずしも大都市圏、地方圏といった区分ではその傾向は見いだせない。しかし、例えば東京都で完全失業率が高まるのは、産

業別就業者数の都道府県別構成比のトレンドが将来も続くとした今回の前提条件の下では、就業者数も東京都にある程度集中するものの、その増加スピードが将来人口の集中傾向からくる労働力人口の増加スピードに追い付かないということを示している。